

# みやのうえ保育園整備事業について

## 1. 契約延長に伴う実施設計契約額及び工事費概算費用の見直しについて

### (1) 実施設計額

【当初】 11,688千円 ⇒ 【見直し後】 11,138千円 (△550千円)  
積算業務 △550千円

### (2) 工事費概算費用 (アスベスト除去費除)

【3階建】 698,924千円 ⇒ 【2階建】 599,631千円 (△99,293千円)  
3階部分減 △90,435千円  
物価上昇等減 △8,858千円

(参考) 財源案 ※総事業費600,000千円で試算

#### ① 保育園の場合

	国庫	起債	実質負担額
保育園機能	施設整備事業 (一般財源化分) 充当率100% 交付税措置70%	社会福祉施設整備事業 充当率80% 交付税措置なし	390,000千円

#### ② 幼保連携型認定こども園

	国庫	起債	実質負担額
保育園機能	施設整備事業 (一般財源化分) 充当率100% 交付税措置70%	社会福祉施設整備事業 充当率80% 交付税措置なし	390,475千円
幼稚園機能	国庫補助金 (補助率1/3) 就学前教育・保育施設整備交付金	学校教育施設等整備事業 充当率75% 交付税措置なし	

#### ③ 保育所型認定こども園

	国庫	起債	実質負担額
保育園機能	施設整備事業 (一般財源化分) 充当率100% 交付税措置70%	社会福祉施設整備事業 充当率80% 交付税措置なし	392,295千円
幼稚園機能	なし	こども・子育て支援事業債 ※ 充当率90% 交付税措置30%	

※公共施設等総合管理計画及び個別施設計画との整合性が求められる＝施設の統廃合、延床面積の減少

## 2. 認定こども園 (幼保連携型・保育所型) の基本事項比較

	幼保連携型	保育所型
特徴	幼稚園的機能 (学校) と保育所的機能 (児童福祉施設) の両方の機能を備える施設	認可保育所が、保育が必要な子ども以外を受け入れるなど、幼稚園的な機能を備える児童福祉施設
主な保育内容	幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、遊びを通じた活動の中で知識や技能、思考力、社会性など育む 外学習面をプラス	保育所保育指針に基づき、遊びを通じた活動の中で知識や技能、思考力、社会性など育む
保育者の資格	満3歳未満…保育士資格 満3歳以上…学級担任は幼稚園教諭と保育士資格が必要	満3歳未満…保育士資格 満3歳以上…学級担任のうち2/3は幼稚園教諭と保育士資格が必要
園長	幼稚園教諭と保育士資格の両方必須	児童福祉事業に2年以上従事した者
園舎必要面積	基準をクリア	基準をクリア
園庭必要面積	74.31㎡不足 ※湯小グラウンド借用	74.31㎡不足 ※湯小グラウンド借用
耐火基準	耐火建築物	耐火建築物or準耐火建築物

## 3. 認可定員 (案)

【現在】	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
みやのうえ保育園	3	13	24	20	30	30	120



【新園舎】	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
保育園	6	9	12	15	25	25	92	
認定こども園	保育園機能	6	9	12	12	20	20	92
	幼稚園機能	—	—	—	3	5	5	

## 4. スケジュール見直しについて (赤字は変更案)

実施設計期間 (～6月末)	2025 (令和7) 年度		2026 (令和8) 年度		2027 (令和9) 年度		2028 (令和10) 年度
	4～9月	10～3月	4～9月	10～3月	4～9月	10～3月	4～9月
● 転園希望調査 ● 補正予算計上 ● 入札・仮契約 ● 議会議決 (本契約) ● 住民説明会 ● 卒園式 ● ● 引越し			● 転園 ● 既存園舎解体 (～7月末) ● 新園舎建設 (工期: 2026.8～2027.9) ● 入札・仮契約 ● 議会議決 (本契約) ● 住民説明会 ● 卒園式 ● ● 引越し		● 転園希望調査 ● 引越し		● 開園 (4月)
● 転園希望調査 ● 補正予算計上 ● ● 卒園式 ● ● 引越し			● 既存園舎解体 (2026.8～11) ● 新園舎建設 (工期: 2026.12～2028.1) ● 入札・仮契約 ● 議会議決 (本契約) ● 住民説明会 ● 卒園式 ● ● 引越し		● 転園希望調査 ● 引越し		● 開園 (4月)